



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行
コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長 (氏名) 稲葉 俊弘 TEL 03-6880-7000
四半期報告書提出予定日 平成28年11月16日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	189,780	△0.2	26,830	△30.1	24,936	△33.4
28年3月期中間期	190,220	0.1	38,384	18.5	37,466	29.5

(注) 包括利益 29年3月期中間期 18,018百万円 (△48.4%) 28年3月期中間期 34,922百万円 (4.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	9.51	9.50
28年3月期中間期	14.11	14.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	8,997,193	790,263	8.7
28年3月期	8,928,789	793,124	8.8

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 786,767百万円 28年3月期 781,357百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成29年3月期の通期業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益360億円で据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	2,750,346,891 株	28年3月期	2,750,346,891 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	161,993,744 株	28年3月期	96,429,744 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	2,622,093,355 株	28年3月期中間期	2,653,918,242 株

(個別業績の概要)

平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	85,612	△6.7	21,010	△33.4	24,115	△4.4
28年3月期中間期	91,751	9.9	31,550	48.7	25,232	30.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	9.19
28年3月期中間期	9.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	7,873,809		789,297		10.0	
28年3月期	7,857,682		776,450		9.9	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 788,763百万円 28年3月期 775,938百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
4. 中間財務諸表(個別)	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	15
(3) 中間株主資本等変動計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	18

1. 当中間期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当中間連結会計期間において、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、企業の生産活動や輸出はおおむね横ばいで推移する等、日本経済は弱さもみられましたが、基本的には、企業収益は弱含みの動きもみられるものの、高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、引き続き緩やかな回復が続きました。

こうした中、政府は6月に、経済再生を実現させるため、消費税率10%への引き上げ延期や総合的かつ大胆な経済対策を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」及び「日本再興戦略」の改訂版を閣議決定し、岩盤規制改革や企業の収益力強化の実現に取り組むことを明確にしました。8月にはこうした施策を具体化する「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定し、これを裏付ける平成28年度第2次補正予算案をとりまとめました。また、日銀は、金融機関が保有する日銀当座預金のうち、各金融機関の既往の残高等を上回る部分にマイナス0.1%の金利を適用する、いわゆるマイナス金利政策を含めた異次元の金融緩和策を引き続き推進しました。9月には異次元緩和に関する総括的検証を実施し、その結果を踏まえて、これまでの量重視から金利重視に変更する金融政策の枠組みの修正を決定し、短期のマイナス金利幅を維持する一方、新たに長期金利（10年物国債利回り）をゼロ%程度に誘導する長短金利操作の方針等を示しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として中国を始めとするアジア新興国等を中心とした海外経済の下振れ懸念に加えて、英国の欧州連合（EU）離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりや近時の急激な円高を含めた不安定な金融市場の変動が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、日銀によるマイナス金利政策が継続するなかで、リスク回避の動きが強まったこともあって金利は一段と低下する展開となり、長期金利（10年国債利回り）については、3月末はマイナス0.05%程度であったものが、過去最低水準のマイナス0.3%付近まで一時低下しました。その後は日銀による総括的検証への思惑や新たな長期金利の誘導目標（ゼロ%程度）もあって、9月末はマイナス0.08%程度に戻しました。一方、短期金利については引き続き低水準で推移した結果、長短金利差が拡大しました。次に為替相場については、米連邦準備理事会（FRB）による追加利上げ時期の不透明感や、英国のEU離脱問題に伴う欧州経済悪化の懸念等を受けて円が買われ、9月末には米ドル円で100円台（3月末比約12円の円高）、ユーロ円で112円台（同比約15円の円高）となりました。最後に日経平均株価については、急減な円高や英国のEU離脱問題等を背景に下落しましたが、その後は政府の経済対策への期待感等から持ち直し、9月末の終値は1万6,449円84銭（3月末比約310円の下落）となりました。

[事業の経過及び成果]

当行は、「グループ融合による革新的金融サービスの提供と、リーンなオペレーションによる卓越した生産性・効率性の実現」を目指す中長期ビジョンを踏まえて、平成29年3月期から平成31年3月期までを対象期間として、「事業の“選択と集中”とグループ融合による価値創出」「経営管理機能の統合によるシナジー創出」を全体戦略とする「第三次中期経営計画」（以下「第三次中計」）を策定しております。当連結会計年度は第三次中計における初年度にあたり、現在、計画の達成に向けて業務に邁進しているところであります。各ビジネス分野における取り組み状況は以下のとおりです。

(法人業務)

法人のお客さまに関する業務については、事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンスやソリューションを提供する「法人業務」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場業務」により推進しております。

当行グループは、専門性を有する分野、市場の成長性が見込まれる業務に重点的に経営資源を投下する「選択と集中」を図るとともに、グループ会社との一体運営を推進することで、顧客ニーズに即した付加価値の高い金融ソリューションの提供を強化する等、積極的に各業務を展開しております。

成長分野であるストラクチャードファイナンス業務については、再生可能エネルギーの分野では、近時では外資系事業者がスポンサーとなる優良なメガソーラーに対しても積極的に取り組んで案件を積み上げております。引き続き、太陽光、風力やバイオマス発電等のエネルギー源の多様化にも取り組んでおり、さらに幅広い事業者のファイナンスニーズに応えることで日本の再生可能エネルギーの安定的な成長に貢献してまいります。海外でのプロジェクトファイナンスにおいては、アジア・オセアニアや欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。また、不動産ファイナンスにおいては、顧客ニーズに応じた案件組成を、個別案件のリスクのみならず不動産市場全体のリスクとリターンを慎重に考慮しつつ進めております。

プリンシパルトランザクションズ業務については、新生プリンシパルインベストメントグループを中心に、クレジットトレーディング業務やプライベートエクイティ業務等で培った知見と専門性やグループ横断的なリソースを活用して、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業に対して、パイアウトファイナンス、債務整理等の金融ソリューションの提供に取り組んでおります。また、創業支援、企業再生支援業務等においても、パイオベンチャー企業に投資するファンドに出資する等、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進やデリバティブ関連ビジネスの展開等により顧客基盤の拡充を図っており、金融法人向け業務では、地域金融機関等のお客さまとのネットワークを強化・活用しながら、資金運用ニーズに対して当行の専門性を活かしたストラクチャードファイナンスにおけるシンジケーション業務の推進等を含めた各種運用商品の提案を行う等、各種ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。

昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械等のリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、介護報酬債権の買取(介護報酬ファクタリング)等、当行グループと一体となることによって、同社の強みである中小企業取引や専門性を活かしたソリューションにグループ各社が有する各種機能を組み合わせた展開にも注力しております。

(個人業務)

個人のお客さまに関する業務については、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しており、引き続き顧客基盤拡大と収益力の向上を目指して、当行グループが有する約1,000万人のグループ顧客基盤のフル活用を進めております。

当行は、従前からカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「CCC」)の子会社である株式会社Tポイント・ジャパンとの業務提携により、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」を利用するT会員を対象とした当行総合口座の開設や日常的な商品・サービス利用時にTポイントを付与するプログラムやキャンペーンを行っており、新規顧客獲得及び取引の活性化に効果が見られることから、4月からTポイントを付与するプログラムをさらに拡充いたしました。

各業務についてみると、リテールバンキング業務では、まず資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託等の拡販や保険窓販事業を強化しております。7月からは口座開設等の業務を容易にするペン入力タブレットの導入を順次拡大しており、お客さまのご負担を軽減しながら、資産運用コンサルティングサービスの強化も図っております。また、8月には、外貨に関する資産運用商品・サービスの拡充を目指して、新生総合口座パワーフレックスのお客さまを対象とした外国為替証拠金取引サービス「新生銀行FX」を開始いたしました。次に住宅ローンについては、10月からは10年間毎月Tポイントが1,000ポイント受け取れる住宅ローン「Tポイント×新生銀行 パワースマート住宅ローン」の取り扱いを開始する等、引き続き「パワースマート住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を活かして積極的に積み上げを図っております。こうした取り組みの結果、8月末現在、当行の個人のお客さまの口座数について300万口座を達成いたしました。

成長分野の無担保ローンを含むコンシューマーファイナンス業務では、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)においては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力しており、9月には株式会社荘内銀行、10月には株式会社北都銀行と保証業務契約を締結いたしました。6月には、データ解析や経営コンサルティング等を行う株式会社グリフィン・ストラテジック・パートナーズ(東京都港区)と、人工知能活用のためのフィンテック合弁会社、セカンドサイト株式会社(東京都千代田区)を設立いたしました。これにより、新生フィナンシャルが保証提携する地域金融機関の事前与信モデルに応用し、審査精度の向上を目指してまいります。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)については、傘下にある株式会社アプラス(以下「アプラス」)等の事業会社において、ポイントサービスの活用や新しい決済ソリューションの提供をはじめ、顧客利便性向上や業務の効率化等を進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。4月には、中国騰訊控股有限公司(Tencent Holdings Ltd.)が運営する中国最大のSNSサービス「WeChat(微信)」で提供される中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の日本での決済代行サービスへ参入し、ラオックス株式会社等での利用が始まっております。6月には、ご利用額に応じてポイント還元率が最大1.5~2.0%となる、いわゆるポイント高還元カードである「アプラスアクシスカードプラス」「アプラスヤングアクシスカードプラス」の発行を開始する等、今後も、決済代行サービスの拡充や、お客さまのニーズに合ったクレジットカードの提供を進めてまいります。

上記に加えて、法人業務と個人業務の枠を超えた新しい取り組みについては、近時では10月に、昭和リースとアプラスが連携して、バンダーリース事業を開始いたしました。これは個品割賦事業を展開するアプラスが信用判断機能を担い、昭和リースがリース機能や物件管理機能を提供する形で、アプラスの加盟店に対して、物品購入予定の個人事業者の資金調達としてリースを提案するものであり、当行グループとして新たな顧客基盤の獲得強化につなげてまいります。これを端緒として、当行、アプラス、昭和リース間でのグループ融合をさらに深化させ、アプラスや昭和リースが持つネットワークをフルに活用することで、中小企業・小規模事業者に対するファイナンスサービスやソリューションの提供強化に取り組んでまいります。

なお、6月には、効率的な経営体制の強化を図るとともに、事業の対応力をさらに強化するため、アプラスフィナンシャルは平成33年3月期を目途として、傘下にある全日信販株式会社(以下「全日信販」)のクレジットカード事業、ショッピングクレジット事業、ローン事業、信用保証事業、集金代行事業を集約するため、全日信販をアプラスに吸収合併する方向性について決定いたしました。9月には、グ

グループの意思決定をより迅速かつ機動的に行う体制を整えるため、当行と昭和リースとの間で、当行の連結子会社である昭和リースを12月1日付で完全子会社化する株式交換契約を締結いたしました。これらにより、当行の中長期ビジョンや第三次中計にて掲げるグループ融合を迅速に進めることにより、革新的金融イノベーターを目指してまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間において、経常収益は1,897億円(前年同期比4億円減少)、経常費用は1,629億円(同比111億円増加)、経常利益は268億円(同比115億円減少)となりました。

資金利益については、マイナス金利政策導入による基準金利の低下やスプレッドの縮小による影響が計画の想定範囲に留まって推移したものの、前年同期に比べて減少しました。非資金利益(ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)及び金銭の信託運用損益(クレジットトレーディング関連利益等を含む)については、市場変動に伴いリテールバンキング業務での資産運用商品販売や法人向けのデリバティブ取引を含む市場関連収益が減少したものの、ALM業務において着実に国債等の売却益を計上したことに加えて、前期同期に見られたファンド投資における評価替えによる損失がなくなったこと等により、前年同期に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を推進しつつ、成長分野を中心に経営資源の投入を行ったこと等により、前年同期に比べて増加となりました。与信関連費用については、前年同期に見られた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金の取崩益がなくなったことに加えて、コンシューマーファイナンス業務において貸出金増加等に伴い貸倒引当金繰入が増加した結果、前年同期に比べて増加しました。

また、特別損益はネットで2億円の利益となり、さらに法人税等合計21億円(損)等を計上した結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は249億円(前年同期比125億円減少)となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつありますが、前年同期に見られた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益がなくなったことから、前年同期に比べて減益となりました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた一方で、法人向けのデリバティブ取引を含む市場関連業務や、証券仲介業務が低調に推移した結果、前年同期に比べて減益となりました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの、資産運用商品の販売が苦戦して業務粗利益が減少し、前年同期に比べて減益となりました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいても住宅関連ローンやショッピングクレジット事業の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加しましたが、第三次中計を円滑に遂行するための諸施策の展開による経費の増加に加えて、貸出金増加等に伴う与信関連費用の増加により、前年同期に比べて減益となりました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が堅調に推移したこと等により、好調な業績となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末において、総資産は8兆9,971億円(前連結会計年度末比684億円増加)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出において資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収もあって減少しましたが、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き好調、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高が着実に積み上がったことから、全体では4兆6,113億円(前連結会計年度末比484億円増加)となりました。有価証券は1兆286億円(同比1,991億円減少)となり、このうち、日本国債の残高は4,967億円(同比2,533億円減少)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆7,857億円(同比152億円減少)となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は、アプラスフィナンシャル及び昭和リースにおいて普通社債(各100億円)を発行したこともあり1,232億円(同比114億円増加)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したものの、5月11日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を進めたこと、当行連結子会社である海外特別目的会社が発行した優先出資証券約62百万米ドルを7月に償還したことやその他の包括利益累計額が減少したこと等により、7,902億円(前連結会計年度末比28億円減少)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当中間会計期間末は347億円(前事業年度末は347億円)、不良債権比率は0.78%(前事業年度末は0.79%)と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は14.09%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の通期業績予想は、当中間期の業績及び今後の見通し等を勘案し、平成28年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益360億円を据え置くことといたしました。

平成29年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	520	609
1株当たり当期純利益	19円93銭 (注)	22円96銭
【単体】		
実質業務純益	360	339
当期純利益	360	415

(注) 連結業績予想の1株当たり当期純利益については、昭和リース株式会社の完全子会社化を目的とした株式交換の影響を考慮して算出しております。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,129,213	1,385,580
債券貸借取引支払保証金	4,243	14,397
買入金銭債権	81,763	49,065
特定取引資産	336,345	318,807
金銭の信託	255,526	228,570
有価証券	1,227,859	1,028,698
貸出金	4,562,923	4,611,351
外国為替	17,024	25,697
リース債権及びリース投資資産	211,453	190,701
その他資産	799,420	831,178
有形固定資産	48,781	49,902
無形固定資産	48,897	47,770
退職給付に係る資産	2,394	3,816
債券繰延資産	3	1
繰延税金資産	14,050	15,553
支払承諾見返	280,620	291,739
貸倒引当金	△91,732	△95,638
資産の部合計	8,928,789	8,997,193
負債の部		
預金	5,499,992	5,400,863
譲渡性預金	301,001	384,880
債券	16,740	11,199
コールマネー及び売渡手形	40,000	22,400
売現先勘定	23,779	45,955
債券貸借取引受入担保金	118,139	215,645
特定取引負債	294,326	289,746
借入金	801,742	760,649
外国為替	75	63
短期社債	129,400	153,000
社債	95,121	112,100
その他負債	380,458	389,318
賞与引当金	8,419	4,895
役員賞与引当金	77	35
退職給付に係る負債	8,791	8,993
睡眠債券払戻損失引当金	2,903	3,081
利息返還損失引当金	133,695	111,588
繰延税金負債	378	772
支払承諾	280,620	291,739
負債の部合計	8,135,665	8,206,929

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	78,786
利益剰余金	267,716	289,974
自己株式	△72,559	△82,558
株主資本合計	786,823	798,406
その他有価証券評価差額金	11,911	10,213
繰延ヘッジ損益	△14,770	△15,996
為替換算調整勘定	362	△2,978
退職給付に係る調整累計額	△2,970	△2,876
その他の包括利益累計額合計	△5,466	△11,638
新株予約権	512	565
非支配株主持分	11,254	2,929
純資産の部合計	793,124	790,263
負債及び純資産の部合計	8,928,789	8,997,193

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	190,220	189,780
資金運用収益	70,459	68,296
(うち貸出金利息)	62,356	62,836
(うち有価証券利息配当金)	6,897	4,370
役務取引等収益	23,876	24,698
特定取引収益	5,221	4,840
その他業務収益	73,295	77,303
その他経常収益	17,366	14,642
経常費用	151,835	162,950
資金調達費用	9,437	7,821
(うち預金利息)	3,868	3,686
(うち借入金利息)	2,421	1,770
(うち社債利息)	2,212	570
役務取引等費用	10,735	11,724
特定取引費用	95	-
その他業務費用	52,396	48,618
営業経費	74,025	75,851
その他経常費用	5,145	18,934
経常利益	38,384	26,830
特別利益	1,159	842
特別損失	713	602
税金等調整前中間純利益	38,829	27,070
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,933
法人税等調整額	△247	204
法人税等合計	1,018	2,138
中間純利益	37,810	24,932
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	344	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	37,466	24,936

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
中間純利益	37,810	24,932
その他の包括利益	△2,888	△6,913
その他有価証券評価差額金	△2,880	△1,971
繰延ヘッジ損益	998	△1,225
為替換算調整勘定	△5	△2,162
退職給付に係る調整額	285	94
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,287	△1,649
中間包括利益	34,922	18,018
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,613	18,756
非支配株主に係る中間包括利益	309	△737

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	209,419	△72,558	728,526
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			37,466		37,466
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による増加高			-		-
連結子会社減少による減少高			-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△0	34,812	△0	34,812
当中間期末残高	512,204	79,461	244,231	△72,559	763,339

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,830	△11,501	3,682	△515	2,496	1,211	21,528	753,762
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								37,466
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による増加高								-
連結子会社減少による減少高								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,860	998	△1,278	286	△2,853	△698	△9,680	△13,232
当中間期変動額合計	△2,860	998	△1,278	286	△2,853	△698	△9,680	21,579
当中間期末残高	7,970	△10,502	2,404	△229	△356	512	11,848	775,342

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	267,716	△72,559	786,823
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			24,936		24,936
自己株式の取得				△9,999	△9,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△675			△675
連結子会社増加による減少高			△2		△2
連結子会社減少による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			△23		△23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△675	22,258	△9,999	11,582
当中間期末残高	512,204	78,786	289,974	△82,558	798,406

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,911	△14,770	362	△2,970	△5,466	512	11,254	793,124
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								24,936
自己株式の取得								△9,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△675
連結子会社増加による減少高								△2
連結子会社減少による増加高								1
連結子会社減少による減少高								△23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,697	△1,225	△3,341	93	△6,171	53	△8,325	△14,443
当中間期変動額合計	△1,697	△1,225	△3,341	93	△6,171	53	△8,325	△2,861
当中間期末残高	10,213	△15,996	△2,978	△2,876	△11,638	565	2,929	790,263

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,049,396	1,304,513
買入金銭債権	192,146	132,359
特定取引資産	311,832	294,991
金銭の信託	151,647	115,307
有価証券	1,603,809	1,402,766
貸出金	4,300,152	4,337,797
外国為替	17,024	25,697
その他資産	205,762	228,994
その他の資産	205,762	228,994
有形固定資産	17,813	16,852
無形固定資産	13,572	15,624
前払年金費用	1,073	2,413
債券繰延資産	3	1
支払承諾見返	21,730	24,276
貸倒引当金	△28,282	△27,788
資産の部合計	7,857,682	7,873,809
負債の部		
預金	5,664,767	5,532,601
譲渡性預金	301,001	384,880
債券	16,740	11,199
コールマネー	40,000	22,400
売現先勘定	23,779	45,955
債券貸借取引受入担保金	116,409	205,794
特定取引負債	291,356	274,613
借入金	374,827	342,839
外国為替	75	63
社債	57,619	47,600
その他負債	162,635	184,758
未払法人税等	748	1,085
資産除去債務	7,443	7,460
その他の負債	154,443	176,212
賞与引当金	4,511	2,347
睡眠債券払戻損失引当金	2,903	3,081
繰延税金負債	2,873	2,099
支払承諾	21,730	24,276
負債の部合計	7,081,231	7,084,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	264,216	285,678
利益準備金	13,689	14,220
その他利益剰余金	250,526	271,457
繰越利益剰余金	250,526	271,457
自己株式	△72,559	△82,558
株主資本合計	783,327	794,789
その他有価証券評価差額金	10,777	8,050
繰延ヘッジ損益	△18,166	△14,077
評価・換算差額等合計	△7,389	△6,026
新株予約権	512	534
純資産の部合計	776,450	789,297
負債及び純資産の部合計	7,857,682	7,873,809

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	91,751	85,612
資金運用収益	52,839	53,912
(うち貸出金利息)	39,684	41,696
(うち有価証券利息配当金)	11,773	11,068
役務取引等収益	10,613	9,795
特定取引収益	2,864	3,744
その他業務収益	6,658	12,623
その他経常収益	18,775	5,535
経常費用	60,200	64,601
資金調達費用	8,260	6,294
(うち預金利息)	3,875	3,688
(うち社債利息)	2,579	597
役務取引等費用	12,056	12,889
特定取引費用	119	16
その他業務費用	947	3,335
営業経費	37,709	40,226
その他経常費用	1,107	1,839
経常利益	31,550	21,010
特別利益	699	3,864
特別損失	6,350	750
税引前中間純利益	25,899	24,125
法人税、住民税及び事業税	△105	7
法人税等調整額	772	1
法人税等合計	667	9
中間純利益	25,232	24,115

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	△72,558	744,415	
当中間期変動額									
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653	
中間純利益					25,232	25,232		25,232	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	530	22,048	22,578	△0	22,578	
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	13,689	234,192	247,882	△72,559	766,993	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,502	△17,395	△8,893	1,211	736,733
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,653
中間純利益					25,232
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,031	172	△1,858	△698	△2,557
当中間期変動額合計	△2,031	172	△1,858	△698	20,021
当中間期末残高	6,470	△17,222	△10,751	512	756,754

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,689	250,526	264,216	△72,559	783,327	
当中間期変動額									
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653	
中間純利益					24,115	24,115		24,115	
自己株式の取得							△9,999	△9,999	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	530	20,931	21,462	△9,999	11,462	
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	14,220	271,457	285,678	△82,558	794,789	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,777	△18,166	△7,389	512	776,450
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,653
中間純利益					24,115
自己株式の取得					△9,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,726	4,089	1,362	21	1,384
当中間期変動額合計	△2,726	4,089	1,362	21	12,846
当中間期末残高	8,050	△14,077	△6,026	534	789,297

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。